

アジア研アフリカ通信

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	2007-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008162

研究会案内

アジ研のアフリカ関連研究会に関する情報です。

「途上国地域間競争にさらされるアフリカ地域産業」研究会
(主査：吉田栄一・地域研究センター)

本研究会では、対米輸出市場での競争激化とアフリカ市場での競争激化という波にさらされているサブサハラ・アフリカの地域産業を取り上げ、その生産量や輸出量の推移をさまざまな側面から議論した。レソトやスワジランドの縫製産業のように生産量を減らしている事例がある一方で、ケニアの縫製産業のように生産分野を変更してなんとか持ちこたえようとしている例もあった。また、南フリカの繊維アパレル産業のように規模は縮小しても生産性向上やマーケティングによって対応したりと、地域産業によって異なった対応がみられた。政府の対応をみると南アフリカのように中国と二国間で輸入量削減の合意に至るような例がある一方、状況変化の波にのまれてなんらの交渉もできない国々があった。タンザニアの例では、政府が地域産業育成のために古着の流通を制限したが、その制度の不完全さから抜け道を通る違法な流通が拡大するなど、制度構築の困難さが指摘された。

なお、本研究会の中間報告を、2007年1月、グローバル・ディベロップメント・ネットワーク(GDN)の北京総会にて行った。最終成果は「情勢分析レポート」として出版される。(吉田)

「アフリカの『個人支配』再考」研究会
(主査：佐藤章・地域研究センター)

「一時代を形作ってきた統治者」に焦点を当てることで、アフリカ政治研究にいかなる知見を追加することができるのか - この問題意識の下に、2005年度から進めてきた本研究会も最終成果のとりまとめの時期に入った。決して多くはない先行研究や資料を丹念に再検討しながら、議論の可能性を模索した研究会であった。現時点で主査の立場からまとめるならば、今後アフリカの統治者研究を進めていく上で

必要かつ重要なのは、以下の四つの方向性である。第1にまず丹念な実態把握、第2に、かつてジャクソンとロズバーグが目指したような非公式の側面だけでなく、国家の制度的側面との関係への注目、第3に、広く統治の裾野を形作る国民との関係の問い直し、第4に、統治者の歴史的意義の検討、である。これらを枠組みとして今後さらに多数の論点を探索することが可能になるだろう。アフリカの統治者論が持つ奥深い可能性を確認できた、意義深い研究会であった。研究成果は2007年度に刊行予定である。(佐藤)

「マラウイの経済自由化と農村世帯」研究会
(主査：高根務・地域研究センター)

主査の高根は2004～2006年にかけてマラウイ大学に客員研究員として所属し、農村世帯の生計に関する実態調査を行った。この研究会ではその成果をまとめ、一冊の本として出版することを目指して準備を進めている。最終的な研究成果の中で取り上げるトピックは、マラウイの小農部門の歴史の変遷、土地制度、労働関係、農業生産の実態、世帯の所得構成と世帯間格差、女性世帯主世帯の特徴などである。

研究の中間的な成果は、単発の論文として以下の学術雑誌に掲載した。ご批判頂ければ幸いである。

- ・「マラウイ農村における女性世帯主世帯の特徴と世帯間格差」(『開発学研究』第17巻第3号, 2007年)
- ・「マラウイの在来土地制度 - 6か村実態調査から」(『アフリカ研究』No.69, 2006年)
- ・「小雨と小農 - マラウイ農村世帯の食糧生産と生計」(『国際開発研究』第15巻第2号, 2006年)
- ・「マラウイにおける小農タバコ生産の拡大と農村世帯 - 2村落実態調査から」(『アジア経済』第46巻第9号, 2005年) (高根)

「アフリカにおける紛争後の課題」研究会
(主査：武内進一・地域研究センター)

紛争を経験したアフリカ諸国が抱える課題は何か。この問題意識に基づいて2006年度に本研究会が立てられたが、1年間の議論を通じて浮かび上がってき

たのは、紛争から平和への移行プロセスにおける国際社会の役割の重要性である。国連、地域機構、先進国、周辺諸国等々、国際社会を構成するさまざまなアクターが紛争から平和への過程に参与し、しばしば軍事的、政治的、経済的にクリティカルな役割を果たしている。この現代史的な意味は何なのか、どのような点で評価でき、どこに陥穽があるのか、残る1年をかけてじっくり考えていきたい。2007年3月末に本研究会の中間報告書(「調査研究報告書」)が刊行され、ウェブサイトでも公開される。(武内)

「地域振興の制度構築」研究会

(主査: 西川芳昭・名古屋大学大学院助教授, 幹事: 吉田栄一・地域研究センター)

2年研究会の1年目として国内の地域振興研究の事例を中心に検討を進めた。まず、主査、幹事より、研究会コンセプトの中心となる地域の裁量権についての概念整理を社会開発の視点と地域経営の視点から行った。その概念整理の下、長崎県の離島振興について、沖縄県の地域振興と地場産業の対応について、滋賀県の村の中の集落共同体について検討した。また、一部の委員は国内調査を長崎県対馬などで、海外調査をマラウイで実施した。2年目は裁量権をどう測るのか、その主体は何かといった点を検討していく。(吉田)

「グローバル化と途上国農村経済主体の変容」研究会

(主査: 重富真一・地域研究センター)

本研究会の目的は、途上国農村におけるグローバル化の影響について、農村経済を中心に分析することにあつた。各委員の現地調査をベースにして、できるだけ具体的な農村像が提示できるように研究会で議論を重ねた。研究対象となったのは、アジア、アフリカ、ラテンアメリカからの9カ国である。アフリカではマラウイとエチオピアを取り上げている(ほかにはタイ、ミャンマー、カンボジア、ベトナム、中国、インド、ペルー)。研究の成果は2007年度に「研究双書」として出版される予定である。(児玉)

「新興工業国における雇用と社会政策」研究会

(主査: 宇佐見耕一・地域研究センター)

1980年代以降、グローバル化を背景とし

て、先進諸国と同様に新興工業国においても雇用関係の柔軟化傾向が見られる。本研究会では、このような雇用関係の変容が、新興工業国の社会保障制度改革とどのような関係にあり、どのように調整されつつあるのかを、アジア、ラテンアメリカ、アフリカの9カ国について比較検討している。現在、最終成果のとりまとめの段階であり、2007年度中の出版を目指している。アフリカに関しては、南アフリカの事例を牧野久美子を取り上げている。(牧野)

「巨大化する中国経済と世界」研究会

(主査: 小島麗逸・大東文化大学名誉教授)

中国経済の急速な成長(「巨大化」)と、これに伴う矛盾の分析を通して、中国の今後を見通すことを企図した研究会である。中国とアジア諸国の相互依存関係への影響を貿易、投資、人的交流の各側面から分析すると同時に、いまや世界の工場となり資源の最大輸入地域ともなった中国と東アジアが、世界経済の構造に及ぼす影響をも解明しようと試みた。近刊の「アジ研選書」No.6には第4章「変化する南々関係」として南アジアやラテンアメリカの項目とともに、ナイジェリアを中心に記述した一項「中国とアフリカ」(望月克哉)が所収されている。(望月)

「開発途上国における社会運動と民衆の政治参加」研究会

(主査: 重富真一・地域研究センター)

今日、途上国の社会運動は担い手と機会の双方を獲得しつつある。開発途上という政治経済構造の中で、いかなるニーズが人々を社会運動へと駆り立て、また人々はいかなる制約条件の下で制度を動かすのか。アジア、アフリカ、ラテンアメリカの国々を取り上げ、各国の制度が社会運動を規定するありさまを具体的に分析する。アフリカについては南アフリカのエイズ問題と社会運動(牧野久美子)、ナイジェリアの青年層の不满と社会運動(望月克哉)をテーマに研究レビューが行われ、「調査研究報告書」として出版される。(望月)

以上のほか、次の研究会でもアフリカ関連の研究が実施されています。いずれも、2007年度に研究成果の出版が予定されています。詳しくは、アジア経済研究所のウェブサイトをご参照下さい。



- ・「雇用を通じた貧困削減」研究会
(主査：山形辰史・開発研究センター)
- ・「開発問題と福祉問題の相互接近 - 障害を中心に」研究会
(主査：森壮也・新領域研究センター)
- ・「農村開発と農村研究」研究会
(主査：佐藤寛・開発研究センター)

講演会の実施

2006年8月から11月に、アジア経済研究所図書館主催で「途上国市民理解フォーラム」を以下の通り実施しました。

総合テーマ：

「アフリカ - そこに生きる人々を語る」

第1回 高根務「チョコレートのもとのもと - ガーナのカカオ農民」(8月3日)

第2回 津田みわ「ケニア - スラムってどんなところ？」(9月7日)

第3回 望月克哉「ナイジェリア - 荒れる『若者』の正体」(10月5日)

第4回 吉田栄一「ウガンダ - 女性と児童」(11月2日)

アジア研の講演会開催情報は、随時ウェブサイトでお知らせしています。

海外客員研究員の紹介

■ ジャン・マララ (Jean MARARA)

ルワンダの科学技術研究所(IRST)研究員で、農村社会経済研究が専門のジャン・マララさんが、2006年11月～2007年5月の予定でアジア研に滞在中です。マララさんは、1999年以来、アジア研の武内進一研究員と共同研究を続けており、“Regional Differences Regarding Land Tenancy in Rural Rwanda, with Special Reference to Sharecropping in a Coffee Production Area,” *African Study Monographs*, Supplementary Issue 35, March 2007. / “Returnees in Their Homelands: Land Problems in Rwanda after the Civil War,” in Ohta, Itaru and Yntiso D. Gebre eds., *Displacement Risks in Africa: Refugees, Resettlers and Their Host Population*, Kyoto: Kyoto University

Press, 2005, pp.162-191.などの共著論文を執筆しています。アジア研での研究テーマは、「1994年以降のルワンダ農村における社会経済変容 - 人口動態、土地問題、小作農の反応」です。

■ ジョン・K・アコパリ (John Kwabena Akokpari, Dr.)

ジョン・K・アコパリさんは、海外客員研究員として、2007年2月から8月初旬までアジア研に滞在する予定です。アコパリさんは、ガーナのボルタ地方出身で、日本(国際大学)とカナダ(ダルハウジー大学)で大学院教育を受け、レソト国立大学講師などを経て、現在は南アフリカのケープタウン大学政治学科の上級講師を務めています。ケープタウン大学では、アフリカ政治を担当し、指導教員として、また学生寮の寮長としても、多くの学生の面倒をみています。これまで、グローバリゼーションとアフリカ、人口移動、民主化など、アフリカの国際関係や政治経済に関して、数々の論文を発表してきました。アジア研での研究テーマは、「サブサハラ・アフリカにおける人間の(非)安全保障の政治経済学」です。

編集後記

「ルワンダの涙」を観た。邦題は感傷的だが、しっかりした映画だった。ルワンダ虐殺を外部者の視点で描くことにこだわった姿勢は正当だと思う。六本木ヒルズに初めて入って驚き、こんな映画が上映されていることに驚き、劇場が満席でまた驚いた。(武内記)

アフリカレポート 第44号

アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

編集 『アフリカレポート』編集委員会

発行 研究支援部

〒261-8545 千葉市美浜区若葉3-2-2

TEL 043-299-9735 FAX 043-299-9736

E-mail: syuppan@ide.go.jp

2007年3月31日発行 © 定価735円(本体価格700円)